

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保っており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・地域の食や観光のパンフの作成・配付
- ・新函館北斗ーニセコエリア間の都市間バス（しりべし号）の実証運行
- ・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNSでの情報発信や現地プロモーション
- ・観光に関する基礎調査の実施
- ・羊蹄山麓の食材を使用したフェアの実施、山麓町村で統一メニューの給食提供

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・「ようてい・西いぶり広域連携会議」における防災協定の締結

■ 移住・定住の促進

- ・合同企業説明会や婚活移住イベント等の実施
- ・移住フェアへの合同出展

平成30年度の主な取組

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・新幹線駅を核とした広域連携協議（長万部、豊浦、黒松内）
- ・海外OTAを活用した来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信
- ・フェリー就航に合わせて、オープニングイベント等でのPR

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・防災協定の運用に向け、連絡通信訓練を実施

■ 移住・定住の促進

- ・その他の連携事業を実施

今後の主な課題

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・大都市札幌からの誘導（日帰り圏内という強みを活かす）
- ・増加するサイクルイベントによる交通渋滞やボランティアスタッフの確保難

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・訓練の共同実施など災害対応強化に繋がる取組の検討

■ 移住・定住の促進

- ・首都圏での知名度向上
- ・連携市町の拡大

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
観光入込客数	連携地域	2,240万人	2,410万人	2,392万人	2,377万人		2,789万人
			<進捗率> 86.4%	<進捗率> 85.8%	<進捗率> 85.2%		
	後志地域	933万人	966万人	938万人	945万人		1,088万人
			<進捗率> 88.8%	<進捗率> 86.2%	<進捗率> 86.9%		
	胆振地域	1,307万人	1,444万人	1,454万人	1,432万人		1,701万人
			<進捗率> 84.9%	<進捗率> 85.5%	<進捗率> 84.2%		

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・ニセコ山系観光連絡協議会で発行する広域観光情報誌ニセコエクスプレスを活用し、引き続き周遊ルートを新たに掲載するなど、広域的な魅力発信に取り組む。
- ・北海道新幹線に関連したイベント等に広域で参加や、各種PR等を検討する。

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・ようてい・西いぶり連携会議において締結した防災協定に基づき、必要に応じて対応していく。

■ 移住・定住の促進

- ・連携中枢都市圏移行後の各市町村移住事業担当部署との連携によるどさんこ交流テラスを活用した移住相談会等開催に向け協議を行う。
- ・地域おこし協力隊などの協力を得ながら、管内市町と連携して移住フェアなどに出展し、PR活動を行う。

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

新幹線開業効果を最大限に活かすため、胆振・日高地域が有する地域資源の発掘・磨き上げや、国内外への発信による新たな人の流れの創出を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・ NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
- ・ 道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会(振興局)
- ・ ニセコエリアにおける「胆振四大遺産」のPR(振興局)
- ・ 大井競馬場等での日高観光資源のパンフレットの配布・パネル展示等(振興局)
- ・ 「マツカワ(王鱒)」ブランド強化や「蘭扇(らんせん)」の国内消費拡大に向けた取組(民間・振興局)
- ・ 森蘭航路モニターツアー(市町・民間)
- ・ 日高自動車道(日高厚賀IC)開通を契機とした地域PRイベント等(国・振興局)

■地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・ 教育旅行キャラバンへの参加(振興局)
- ・ 教育旅行の誘致(市町)
- ・ スポーツ合宿の誘致(市町・振興局)

今年度の主な取組(平成30年度)

■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・ NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
- ・ 道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会(振興局)
- ・ ニセコエリアにおける「胆振四大遺産」のPR(振興局)
- ・ 民族共生象徴空間開設プロモーション(市町・振興局)
- ・ 化石発掘体験ツアーなどの開発(市町)
- ・ 森蘭航路モニターツアー(市町・民間)
- ・ 日高自動車道(日高厚賀IC)開通を契機とした地域PRイベント等(国・振興局)

■地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・ 教育旅行の誘致(振興局)
- ・ スポーツ合宿の誘致(市町・振興局)
- ・ 宮蘭フェリー就航に伴う三陸地域との交流促進(市町・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

○【課題】

- ・ 地域振興・観光振興のための人材育成・確保
- ・ 地域内外における認知度の向上と気運醸成
- ・ 観光資源としての日高の馬の関連施設等の更なる活用方策
- ・ 滞在日数及び消費額の増加につながる観光素材の磨き上げ、効果的な情報発信
- ・ 教育旅行や合宿誘致に向けた情報発信強化
- ・ 関係機関や市町との連携強化
- ・ 6次産業化の推進、地域における道産食材の活用推進、安定した資源づくりの継続や、PRイベントによる発信等
- ・ 個々の生産者や加工事業者の実態に応じたきめ細やかな支援
- ・ 水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
胆振・日高地域への観光入込客数	1,720万人	1,868万人	1,875万人	1,867万人		2,119万人
		<進捗率> 88.2%	<進捗率> 88.5%	<進捗率> 88.1%		

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・「いぶり民族共生象徴空間活用促進連絡会議(仮称)」の開催(振興局)
- ・縄文遺跡やアイヌ文化、ジオパーク、地方博物館等を国内外に向けてPRする「ICOM京都大会2019ポストカンファレンスin北海道」を伊達市・洞爺湖町で開催(国、市町、振興局、民間)
- ・地元住民を対象とした西胆振ピリカノカを巡るモデルツアー・洋上ツアーの実施(振興局)
- ・ニセコエリアのインバウンド関係者を対象としたジオパーク体験学習会の開催(振興局)
- ・むかわ竜・ジオパークなどの「胆振四大遺産」の魅力発信やこれらを活用した誘客促進(市町・民間・振興局)
- ・「道の駅あびらD51ステーション」や「だて歴史文化ミュージアム」など新たな集客施設の開業(市町、民間)
- ・旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- ・平成30年4月の日高厚賀IC開通を契機とした地域PR・観光展開(振興局)

■地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・宮蘭フェリーの利用促進を通じた三陸地域との交流促進(市町・振興局)
- ・道内外からのスポーツ・文化合宿、各種スポーツ大会、各種スポーツイベントの誘致(市町・振興局)
- ・道内外大学等との連携による恐竜化石をテーマとした学校教育・生涯学習活動の展開(市町)
- ・胆振周遊マップを活用したプロモーション活動(振興局)
- ・道外からの教育旅行の誘致(振興局)

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ジオパークを有する5つの地域が連携し、各種取組を推進することで、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・ NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
 - ・ ジオパーク認定メニュー等の紹介や食材カードの作成(市町村・民間)
 - ・ 道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会(振興局)
 - ・ 洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町村・民間・振興局)
 - ・ ジオツアーやジオカフェなど(国・市町村・民間)
 - ・ アポイ岳ジオパーク推進事業(ジオパークガイドの養成、PR、住民学習会等)(振興局)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・ 道内ジオパーク事務局長事務調整会議の開催(市町村・民間・道)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・ パンフレット配布やホームページ等での情報発信(市町村・民間・振興局)
 - ・ 北海道内の5つのジオパークの魅力をまとめて紹介する「北海道ジオパークパネル展」を実施(振興局)

今年度の主な取組(平成30年度)

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・ NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
 - ・ 洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町村・民間・振興局)
 - ・ 道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会(振興局)
 - ・ ジオツアーやジオカフェなど(三笠、とちか鹿追等)(国・市町村・民間)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・ 北海道ジオパークネットワーク連絡会議の開催(市町村・民間・道)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・ パンフレット配布やホームページ等での情報発信(振興局)
 - ・ 「第9回日本ジオパーク全国大会・アポイ岳大会」(市町村)

今後の取組を進める上での主な課題

- **【課題】**
 - ・ アポイ岳における道有林の適切な維持管理や固有種等植生の保護
 - ・ 地域内の他の観光資源との結び付け
 - ・ 地域内外におけるジオパークの更なる認知度の向上と気運醸成
 - ・ 地域振興等のための人材育成・確保
 - ・ 関係振興局、関係市町村の連携を強化し、道内独自のジオパークのネットワークの強化
 - ・ 世界ジオパークや日本ジオパークの継続認定に向けた体制整備

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
ジオパーク構成市町への観光入込客数	8,228千人	9,175千人 <進捗率> 94.8%	9,113千人 <進捗率> 94.2%	8,915千人 <進捗率> 92.1%		9,675千人

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進

- ・ニセコエリアのインバウンド関係者を対象としたジオパーク体験学習会の開催(振興局)
- ・縄文遺跡やアイヌ文化、ジオパーク、地方博物館等を国内外に向けてPRする「ICOM京都大会2019ポストカンファレンスin北海道」を伊達市・洞爺湖町で開催(国、市町村、振興局、民間)
- ・道内菓子業者と連携した商品開発、農産物の付加価値化及びジオパークのPR(市町村)
- ・アイヌ文化を題材に取り入れたストーリーブックの制作(市町村・民間)
- ・小中学生への環境教育・防災教育を実施(市町村・民間)
- ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町村・民間・振興局)

■道内ジオパーク間のネットワークの構築

- ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議への参加(市町村・民間・振興局)
- ・子ども対象北海道博物館ジオパークまつりへの参画(市町村・民間)

■道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

- ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
- ・道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会の開催(振興局)
- ・パンフレットの配布やホームページによる情報発信(振興局)

安心で住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規学卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心で住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 地域おこし協力隊の導入(振興局・23市町/H30も継続)
- 企業向け採用力向上研修を実施(振興局)
- 地元高校生を対象とした林業就業セミナー等の開催(振興局/H30も継続)

など

■ 移住・定住の促進

- 「北海道空知移住の本りくらす」の刊行
(北海道空知地域創生協議会)
- 首都圏等で行われる各種移住フェアによるPR
(振興局・14市町/H30も継続)
- 婚活イベントの実施または支援
(振興局・12市町/H30も継続)
- 体験住宅の整備・お試し暮らし事業の実施
(16市町/H30も継続)

など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心で住み良い暮らしのできる環境づくり

- 子供の医療費無料化または減免(14市町/H30も継続)
- 道内最大級のネット遊具施設を有する屋内遊戯施設の新設(1市町)

など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- 太陽光発電システム設置費補助。(3市町/H30も継続)

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 高齢者、障がい者等に対する除雪サービスの提供または助成(15市町/H30も継続)
- 各種冬のイベントの実施(11市町/H30も継続)

など

今年度の主な取組(平成30年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 管内企業へ向けてのインターンシップ受入体制構築研修を実施(振興局)
- 地元の特別養護老人ホームへの就職を条件に、地元の学生を対象として介護福祉士資格取得費用を助成。(1市町)

など

■ 移住・定住の促進

- 成田空港等にてCM放映、都営地下鉄における広告等による移住定住PR(1市町)
- 移住体験用の住宅を整備するとともに、短期的な就労を可能とする「働きながらのちよっと暮らし」を実施(1市町)

など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心で住み良い暮らしのできる環境づくり

- 道立子どもの国の有料エリアに入場できるクーポン券を配付(1市町)
- 国内最大のキュービックコネクションの新設(1市町)
- 旧幼稚園を改修し、就学前の子どもの遊び場として、また保護者の憩いの場として活用(1市町)
- 運転免許証自主返納支援事業(3市町)

など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ホワイトデータセンター計画推進のため、国内企業向けプロモーションを実施(1市町)
- CBMの地産地消に向け検討(1市町)

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取り組み(1市町)

など

今後の取組を進める上での主な課題

○ 効果的な情報発信方法の充実

- ・管内企業(特に小規模企業)は求人情報等の発信に慣れていない企業も多く、企業の魅力を十分に伝える方法の検討余地がある。

など

○ 婚活事業のブラッシュアップ

- ・参加希望者がより参加しやすい事業となるよう、関係機関等との調整。
- ・様々なイベントと連携した婚活の推進。

など

○ お試し暮らしの効果的活用

- ・利用者が年々増加するなかで、実際に移住してもらうための取組検討。
- ・現役世代(子育て世代)の利用者増加を目指した取組検討。

など

○ 公共交通機関の維持

- ・バス・JRなど、公共交通の利用促進。
- ・適切な地域公共交通のあり方の検討。

など

○ 冬期間の安全確保

- ・除排雪事業に従事するオペレーターの高齢化による人材確保。

など

安心で住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成31年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 管内企業向け研修会「しごと・魅力・発信セミナー」を実施(振興局/継続)
- サテライトオフィス誘致促進(1市町/新規)
- 移住支援事業助成金による東京圏からのUターン促進(1市町/新規)
- 大学等を卒業後、市内事業所に就業した方が返還中の奨学金の一部を助成(1市町/新規)
- 栗山高等学校の魅力づくり(学生確保検討、資格取得支援など)(1市町/新規)

■ 移住・定住の促進

- ベルパークちっぷべつ周辺の環境整備(1市町/新規)

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 小学校1年生、中学校1年生に入学祝品贈呈(1市町/新規)
- 子育て関連支援センターの新設(1市町/新規)
- 生活支援券(町内で使用できる商品券)交付事業(1市町/新規)
- 全自主防災会で防災訓練を実施(1市町/新規)

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ホワイトデータセンター計画推進のため、国内企業向けプロモーションを実施(1市町/継続)
- CBMの地産地消に向け検討(1市町/継続)

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取り組み(1市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
高校卒業者のハローワーク管内就職者数(岩見沢・滝川管内)	252人(H27.3卒)	250人(H28.3卒) 〈進捗率〉92.6%	287人(H29.3卒) 〈進捗率〉106.3%	284人(H30.3卒) 〈進捗率〉105.2%		270人(H32.3卒)
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人	220人 〈進捗率〉73.3%	366人 〈進捗率〉122.0%	366人 〈進捗率〉122.0%		300人
認定こども園設置数	4か所	4か所 〈進捗率〉44.4%	6か所 〈進捗率〉66.6%	7か所 〈進捗率〉77.7%		9か所
冬期間(12月~3月)の観光入込客数	2,333千人	2,237千人 〈進捗率〉93.2%	2,257千人 〈進捗率〉94.0%	2,313千人 〈進捗率〉96.3%		2,400千人

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。農業従事者の減少と高齢化への対応やTPP協定交渉の合意を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な担い手の育成・確保
 - 活躍する農業女性による農業農村魅力発見推進事業の実施(振興局)
 - 直播栽培試験の実施(振興局)
 - 高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援(振興局/H30も継続)
 - 花きやメロンについて産地としての戦略を再構築し生産額の維持・向上による競争力の強化(1市町)
 - 農業後継者や新規就農者に対する設備投資経費の一部を支援(1市町/H30も継続)
 - 「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」の作成と追記修正(振興局)
 - 自動操舵システム及びRTK-GPS受信機器導入に対する支援(1市町/H30も継続)
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - どさんこプラザ札幌における「空知フェア」の開催(振興局/H30も継続)
 - 首都圏の飲食店(株)ラムラと連携し、空知の農作物や特産品を使ったメニューによる「北海道空知フェア」の開催(振興局/H30も継続)
 - 東京都庁における特産品(夕張メロン)の販売(1市町/H30も継続)
 - さっぽろオータムフェスト等、食のフェアへの参加(5市町)
 - 食品製造事業者等を対象に、海外輸出のノウハウを持つ人材確保、育成に関するセミナーや商品の磨き上げ、台湾及びタイでのテスト販売等を行い、国外への加工食品の輸出拡大を推進(振興局/H30も継続)

今年度の主な取組(平成30年度)

- 多様な担い手の育成・確保
 - 空知農業ゼミナールの開催(振興局)
 - 「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」と管内就労支援事業所一覧を農家へ配布し普及啓発を図る(振興局)
 - 学校給食に地元産の農産物を使用し、地産地消を図るための協議会を運営し、道内外の先進地視察と圏域内加工業者に向けたパンフレットを作成(北空知各市町)
 - 米穀乾燥調製貯蔵等施設(CE)自動倉庫設備システム等の更新(1市町)
 - ヒーローショーを通じた食育と町のPR活動へ補助金等交付(1市町)
 - ICT技術を活用した水田センサーを水稻生産者団体に配付し、データ通信費の一部を補助する(1市町)
 - UIターン就農者に対する助成(1市町)
 - GPS田植え機購入助成(1市町)
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - 首都圏のバイヤー招へいによる商品の磨き上げの取組を実施(振興局)
 - 関係団体や地域おこし協力隊と連携した、良質な農産物を活用した新商品開発・ブランド化の推進(3市町)
 - 台湾への販路拡大(2市町)
 - 米の輸出拡大に向けた取組の推進(1市町)
 - ワイン用ぶどう試験栽培事業への再挑戦において、苗木の新植及び補植の実施(1市町)

今後の取組を進める上での主な課題

- 多様な担い手の育成・確保
 - ・就農希望者が減少しているため、周知等確保対策が必要。
 - ・食育に精通した次世代食育リーダーの育成。
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた取組の検討
 - ・大規模化、機械化された空知の農業においては、精神障がいのある方が、その流れにのり、的確に作業をこなす効率をあげることは困難。障害特性を理解した上で、可能な農作業の内容や工夫の検討が必要。
 - ・農作業を受託する就労継続支援事業所と、委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討。
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - ・地場産品を活用した高付加価値化への取り組みの強化。
 - ・商品開発や販路拡大に精通した人材の育成。
 - ・ワインの産地特性把握。
 - ・国外への食品の輸出拡大推進の為、台湾以外の新たなターゲットの開拓。

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成31年度)

■多様な担い手の育成・確保

- 新規就農者のための先進農家現地研修会の開催(振興局/継続)
- 「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」と管内就労支援事業所一覧を農家へ配布し普及啓発を図る(振興局/継続)
- 学校給食に地元産の農産物を使用し、地産地消を図るための協議会を運営(北空知各市町/継続)
- 有害鳥獣駆除に対する助成(1市町/新規)
- 特産の「ブロッコリー」生産のために苗の作付補助の実施(1市町/新規)
- ドローン購入助成(1市町/新規)

■農産物等のブランド化と販路拡大

- 首都圏のバイヤー招へいによる商品の磨き上げの取組を実施(振興局/継続)
- 地域ブランド構築事業を実施し、中小企業者、各支援機関、行政など幅広い参加者によりチームを編成し、地域ブランド化を図り、情報発信や各種販売会・展示会等イベントによるPR活動を通して販路拡大を図る(1市町/新規)
- ニジマスイクラの新たな特産品化への推進(1市町/新規)
- 6次産業化・農産物ブランド化の取組を支援する地域おこし協力隊の募集(1市町/新規)
- 地場産品を生かした特産品開発の支援(1市町/新規)
- 災害を防ぐため、農業用施設(排水路)の整備(1市町/新規)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
新規就農者数	95人	99人 〈進捗率〉99%	80人 〈進捗率〉80%	97人 〈進捗率〉97%		100人	
6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数	1件(H27)	1件	0件	2件	0件		3件

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱(やま)の記憶」、地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱(やま)の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱(やま)の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 炭鉄港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催(振興局)
 - 北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連の食イベントの企画・開催(振興局/H30も継続)
 - 薩摩と空知のつながりと、炭・鉄・港を解説するパネル展・セミナーの開催(振興局/H30も継続)
 - 炭鉱遺産を中心として、夕張の姿や歴史、暮らしを体験することにより、夕張ファンを創出する、清水沢エコミュージアムプロジェクトの実施(1市町/H30も継続) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 炭鉄港についてのPR冊子の作成および配布(振興局)
 - 本願寺駅通の改修及び内部の展示物設置、見学イベントやツアーの実施(1市町/H30も継続)
 - 炭鉱の歴史を後世に継承するための記録映像を制作(1市町) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客活動の推進(振興局/H30も継続)
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターを中心とした各地域が主体となった地域づくり活動の支援(振興局/H30も継続) など

今年度の主な取組(平成30年度)

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 民間団体、北海道地域づくりサポート隊の連携強化(振興局)
 - 石炭博物館のリニューアルオープン(市民は当面入場料無料)(1市町)
 - 学校教育に炭鉱についての学習を取り入れ、地域教育へ活用することによる、地域の住民としての誇りや郷土愛の醸成(1市町) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 炭鉄港PR動画の制作(振興局)
 - 炭鉄港関連産業遺産を巡るバスツアーの実施(振興局)
 - 炭鉱遺産ガイダンス施設オープン(1市町)
 - 松浦武四郎が発見した空知川露頭炭や旧住友赤平立坑櫓を中心に最新映像技術を駆使した記録映像を制作し、炭鉱遺産ガイダンス施設での公開(1市町)
 - イベントや町内施設でのご当地メニューの提供や炭鉱をイメージした特産品を販売(1市町) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉄港の日本遺産登録申請に向けた取組の推進(振興局・市町) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「炭鉱(やま)の記憶」の積極的な情報発信
 - ・ 炭産地域への観光客増加に向けた、更なる情報発信。
 - ・ 炭鉱関連のイベント用食事メニューの通年販売やイベント以外での販売も検討。
 - ・ 民間団体、北海道地域づくりサポート隊の連携強化。 など
- 炭鉱遺産の保全・活用
 - ・ 炭鉱遺産の必要性を伝える説明員の育成。
 - ・ 鹿児島(薩摩)との交流等による産業遺産の活用。 など
- 日本遺産登録も視野に入れた取組の推進
 - ・ 炭鉄港の日本遺産登録に向けた気運醸成。 など

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成31年度)

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 民間団体、北海道地域づくりサポート隊の連携強化(振興局/継続)
 - 関係団体によるイベントをパッケージ化した炭鉄港展の開催(振興局/新規)
 - 学校や市民講座等への講師派遣(振興局/新規)
 - 旧浅野炭鉱見学ツアーの検討(1市町/新規)

- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 教師を対象としたモニターツアーの開催(振興局/新規)
 - 炭鉄港関連施設を紹介するガイドマップの制作(振興局/新規)

- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉄港の日本遺産登録申請に向けた取組の推進(振興局・市町/継続)
 - 赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設を活用した炭鉱遺産推進の取り組み(1市町/新規)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数	7,339千人	7,423千人 〈進捗率〉98.3%	7,256千人 〈進捗率〉96.1%	7,726千人 〈進捗率〉102.3%		7,550千人	
炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数	4,062人	4,483人 〈進捗率〉81.5%	5,037人 〈進捗率〉91.6%	4,641人 〈進捗率〉84.3%			5,500人

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 管内全市町参加型イベントを開催（東京の代々木フェア・北海道新聞本社等）
（北海道空知地域創生協議会/H30も継続）
 - 全市町を巡るスタンプラリーの実施
（振興局・管内全市町/H30も継続）
 - 台湾への観光PR活動の実施（タッチザジャパン、台北国際旅行博、台中国際旅展）
（振興局/H30も継続）
 - 北空知1市4町による北空知広域観光の推進を目的とした知名度向上施策（北空知1市4町/H30も継続）
 - 南空知4町地域連携ビジョンに基づく知名度向上推進事業の展開（南空知4町/H30も継続）
 - 修学旅行生等ファームステイ受入推進
（2市町/H30も継続） など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 管内の道の駅等におけるサイクリング環境の整備推進（開発局）
 - 「北海道スイーツライドin北&中そらち」実施への参画（北・中空知各市町/H30も継続）
 - インバウンドへの対応や新たなアクティビティ等の体験型観光のフラッグシップ施設としての機能拡充に向けたメープルロッジの改修（1市町）
 - 旅行会社と観光振興戦略に関する契約を締結し、観光マーケティング業務を実施すると共に、ヒストリーツーリズムを推進（1市町/H30も継続）
 - 地域の特性を生かした体験型観光として「砂金掘り体験事業」を実施（1市町/H30も継続） など

今年度の主な取組（平成30年度）

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - タレント鈴木貴之氏と連携した空知のPR事業の実施（北海道空知地域創生協議会）
 - 台湾ブLOGGERを招聘し、管内の視察や各観光素材の情報発信を実施（振興局）
 - 地域で必要とする人材と集落が交流できる「関係人口プラットフォーム」を整備し、相互理解やコミュニティの再構築から緩やかに移住へと展開させていく取組の実施（1市町）
 - 学生・企業対象の農業研修事業の実施（1市町）
 - インバウンド推進臨時職員をタイから受入（1市町）
 - 二次交通を充実させることを目的とした、岩見沢近郊のワイナリー等を巡るワインタクシーの実施（1市町） など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 修学旅行生等の受入可能な農家等の拡大など受入体制の充実強化（振興局）
 - 空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大支援（振興局）
 - 管内のサイクルツーリズムの推進・連携に向けた取組を実施（振興局）
 - サイクリストへのルート案内（路面標示、案内シール、矢羽根型路面標示）の拡充（開発局）
 - まちなか観光サイクリングを実施（1市町） など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「空知」の知名度の向上
 - ・効果的な情報発信方法（受け手側が入手しやすい方法）の検討 など
- 通過型観光から、グリーンツーリズムのような滞在型観光への転換
 - ・高齢化等に伴う受入農家数の減少を受け、協力農家数の維持および規制緩和による受入体制の充実の検討 など
- 体験型観光の推進
 - ・グリーン・ツーリズムの推進に向けた、受入農家の拡大や体験メニューの検討など、関係団体と連携した受入体制の強化
 - ・教育旅行受入体制の整備。（受入農家の拡大や体験メニューの検討など、地域ぐるみの受入体制の構築
 - ・単体では誘客が難しい資源の活用方法の検討。 など
- 外国人観光客受け入れ態勢の整備
 - ・飲食店等Wi-Fi環境整備の拡充 など

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成31年度)

■「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出

- 札幌市内で、管内全市町参加型イベントを開催(北海道空知地域創生協議会/継続)
- タレント鈴木貴之氏と連携した空知のPR事業の実施(北海道空知地域創生協議会/継続)
- 全市町を巡るスタンプラリーの実施(北海道空知地域創生協議会/継続)
- 移住・定住検討者に、市町の境界を越えた「そらちライフスタイル」を提案(北海道空知地域創生協議会/新規)
- タイ及び台湾のインフルエンサーを招聘し、管内の視察や各観光素材の情報発信を実施(振興局/継続)
- 写真を通じた魅力発信を行うため、振興局が有するSNS(インスタグラム)を活用したフォトコンテストを実施(振興局/新規)
- 英語・繁体語のすながわスイートロードマップの作成(1市町/新規)

■地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- 空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大支援(振興局/継続)
- そらちワインガイド3RD EDITION作成による空知産ワインの魅力発信(振興局/継続)
- サイクリストへのルート案内(路面標示、案内シール、矢羽根型路面標示)の拡充(開発局/継続)
- サイクルをしながら町内の果樹園を巡る「由仁フルーツライド」の実施(1市町/新規)
- 町内観光施設等へのWi-Fi環境整備の拡充(1市町/新規)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
管内市町へのふるさと納税者数	32,181人	117,399人 〈進捗率〉100%	159,549人 〈進捗率〉100%	194,275人 〈進捗率〉298.9%			65,000人
管内への観光入込客数	1,165万人	1,171万人 〈進捗率〉97.6%	1,138人 〈進捗率〉94.5%	1,203万人 〈進捗率〉99.9%		1,204万人	

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施(14箇所)
- ・不妊治療に要する費用の一部助成(H29:161件)
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助(計13箇所)
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)(H29:道5件)

【振興局】

- ・大学生が企画した子育て支援についての満足度調査等を連携・共同で実施
- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験事業の実施(恵庭市)

【市町村】

- ・低所得の新婚世帯の住居費及び引越費用の助成(石狩市)
- ・乳児保育所「ひまわり保育所」の開所(0歳から2歳児対象)(新篠津村)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(8市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【振興局】

- ・企業人事担当者等との意見交換会の開催(1回)
- ・商工団体向けの出前研修会を開催(3回)
- ・仕事と家庭の両立支援に係る支援機関による情報交換会を実施(1回)

【市町村】

- ・テレワークを導入する中小企業等に対する導入費用への補助(札幌市)
- ・男性の育児休業取得などに取り組む企業へ助成金措置(北広島市)
- ・ワーク・ライフ・バランスを実現しているロールモデル集の作成、「クラウドソーシング石狩チーム」の結成及び育成(石狩市)

今年度の主な取組(平成30年度)

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

【振興局】

- ・大学生と大人の意見交換会(結婚・子育て等)の実施
- ・保育士を志す学生等を対象とした実態調査の実施

【市町村】

- ・子育て情報アプリの導入(札幌市、江別市、石狩市)
- ・マタニティランチデー+妊婦ネウボラを実施(千歳市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(7市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【振興局】

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現を支援する関係機関の連携促進会議の開催、両立支援ポータルサイトの開設

【市町村】

- ・札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度の実施(札幌市)

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を醸成するために、引き続き取組を継続する必要がある。
- ・保健・医療・福祉関係職員の連携のもと、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する必要がある。
- ・各市町村の子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を把握し、認定こども園設置目標の達成を図る必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き企業、個人の意識の醸成や環境、制度の整備等を図っていく必要がある。

次年度の取組(平成31年度)

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本 庁】・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施

- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

【振興局】・保育士を志す学生等を対象とした実態調査の結果をもとにした意見交換会の開催

【市町村】・子育て情報アプリによる情報配信(札幌市、江別市、石狩市)

- ・マタニティランチデー、父親向けの講座を実施(千歳市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(6市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【本 庁】・北海道働き方改革推進企業認定制度の創設・実施

【振興局】・管内市町村及び支援機関の連携強化に向けた「石狩管内仕事と家庭の両立支援ネットワーク会議」、両立支援普及啓発セミナー、個別相談会の開催

【市町村】・札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度の実施(札幌市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域の認定こども園数	27カ所	34カ所 <進捗率> 38.2%	49カ所 55.1%	87カ所 97.8%		89カ所
○石狩地域の子育てを応援する企業(北海道あったかファミリー応援企業登録)数	46社	48社 <進捗率> 48.0%	87社 87.0%	95社 95.0%		100社

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・「大学2年生と札幌圏企業若手職員との交流会」の開催(札幌市、首都圏計4回、参加学生48人、参加社会人16人)
- ・首都圏大学生の札幌圏企業に対する情報保有状況調査等の実施
- ・大学生による進出企業等マッチング事業(4回)、中学生の職場見学事業(2回)等の実施
- ・大学生と地域おこし協力隊との連携による観光PR動画制作や、包括連携協定企業との連携による自動販売機ラッピングなどの実施
- ・学生からの公募デザインによるブックカバーを管内の書店で配布(北海道150年関連事業)

【市町村】

- ・若い世代の郷土愛の醸成を図るため、まちなかの空き店舗・空き家を活用した「(仮称)チャレンジ・スペース」の設置を検討(千歳市)
- ・奨学金返還支援制度の運用(北広島市)
- ・「ワーホリ北海道」(ふるさとワーキングホリデー)の実施(当別町、新篠津村 3名参加)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【本庁】

- ・地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定(7市町も)

【振興局】

- ・農家向け「石狩版地下かんがい実践手引き書」の作成
- ・女性農業者向けグリーン・ツーリズム研修会(6~2月、計7回)等の開催
- ・障がい者就労に向けた農業・福祉相互理解促進のための先進地調査、意見交換会の実施(10月)
- ・農商工連携・6次産業化の推進に向け、関係機関等で構成する検討会等を開催
- ・「IoTを活用した灯油難民防止等に向けた地域実証実験(12~5月)」を通じた流通コスト・労働負担軽減に向けた検討、インフラ(LPWA基地局)整備等

【市町村】

- ・補助金交付、課税免除による企業(特に食関連)の立地促進、「えみくる」の開館(江別市)
- ・大学生インターンを活用した商店街の魅力向上の検討やイベント開催(石狩市)
- ・「北欧の風 道の駅とうべつ」オープン(9月)(当別町)
- ・6次産業化の推進及び地場農産物を活用した商品開発等(新篠津村)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・どさんこ交流テラスの活用、札幌広域圏組合との連携による移住相談会等の開催(H30.1.26開催~37組41人参加 相談件数75件)

【市町村】

- ・ジャンボタクシーオーダーメイドツアー、千歳市×恵庭市合同移住相談会、移住者情報交換会の開催、新規住宅団地の紹介(恵庭市)
- ・各種移住関連イベントへの参加(8市町村)

今年度の主な取組(平成30年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」の開催(管内、首都圏)、保護者セミナー、就業力育成セミナー、異業種の組み合わせによる「コラボインターンシップの」実施
- ・大学生と地域おこし協力隊との連携によるイベント企画や、ラッピングを施した寄付型自動販売機を設置し、その収益金による指導農業者等の若手農業者の育成・定着に向けた活動支援(「匠」の指南書(水稲編)を作成)
- ・石狩市ものづくり企業見学・交流会、石狩市ものづくり企業&大学交流会、中学生の職場見学事業の実施
- ・絵本の読み聞かせなどを通じた石狩地域への愛着醸成(北海道150年関連事業)
- ・「半農半芸」等を指向する若者の定着に向けた、無償ギャラリー確保(企業とのタイアップ事業協定締結)

【市町村】

- ・東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じ、東京圏からのUIターン就職支援(札幌市)
- ・大学生有給インターンシップや学生地域定着推進広域連携協議会に参画している自治体及び企業等でのインターンシップや地域活動の実施(江別市)
- ・ジョブガイド北広島島の運営、市内企業の求人情報の配布(北広島市)
- ・石狩管内の大学生と地域おこし協力隊との連携で、観光PRを実施(新篠津村、振興局と連携)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【振興局】

- ・ドローンの効果的な農業利用に向けた取組、農業現場における障がい者就労の取組事例集のための検討会の実施
- ・グリーン・ツーリズム関連取組への関心や意欲が高い女性農業者へのニーズに応じた研修会開催
- ・「農泊」に関する勉強会等の開催、構想づくり支援、助成措置申請時の助言等
- ・農商工連携・6次産業化の推進のため、関係機関・事業者等からなる推進検討会、セミナー等の開催
- ・シェフと生産者とが相互理解を深めるため、交流事業を実施

【市町村】

- ・企業立地促進条例の改正による新規立地に対する優遇措置のさらなる拡充等や道の駅の閑散期等における道の駅プロモーション事業の実施(当別町)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・どさんこ交流テラスの活用、札幌広域圏組合との連携による移住相談会等の開催

【市町村】

- ・江別版CCRC構想の推進に向けた事業主体の選定(江別市)
- ・職を切り口にした市内事業者等と外部人材とのマッチングサポートの実施(石狩市)
- ・お試し暮らしの実施(北広島市、当別町、新篠津村)
- ・各種移住関連イベントへの参加(8市町村)

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・新規学卒者の地元定着を促し、若者の早期離職の原因となるミスマッチを防ぐため、中学生・高校生・大学生等、各段階ごとに教育機関・企業等と連携して効果的な取組を行っていく必要がある。
- ・札幌市との連携による人口減少対策共同プログラム(H30.3策定)を意識して事業を進めていく必要がある。
- ・農林水産業の就業者の確保、担い手の育成、作業の省力化、雇用労働力の確保に取り組んでいく必要がある。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化、農商工連携により付加価値の高い商品開発とあわせ、販路拡大などにより一層取り組んでいく必要がある。
- ・首都圏での石狩管内の知名度向上を図るとともに、石狩管内への興味・関心を高めるため魅力的な情報の継続的な収集・発信が必要である。

【施策展開】

次年度取組(平成31年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

- 【振興局】・「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」、保護者セミナー、就業力育成セミナー等の開催
 - ・地域への愛着醸成に向けた大学生と地域おこし協力隊等との連携による地域活性化の取組
 - ・離職・転職・再就職時等への効果的な支援手法の検討
 - ・農林水産業の人材定着のため、若い世代への石狩農業及び関連産業への関心を高める取組の実施
- 【市町村】・東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じ、東京圏からのUIJターン就職支援(札幌市)
 - ・大学生有給インターンシップや学生地域定着推進広域連携協議会に参画している自治体及び企業等でのインターンシップや地域活動の実施(江別市)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

- 【振興局】・農業用ドローンの普及推進、離農農家の技術や資産の第三者継承促進、「匠」の指南書第2弾の作成・普及、障害者や主婦・高齢者など短期雇用労働力確保検討、女性農業者の新たなチャレンジ支援など
- ・農商工連携・6次産業化の推進のため、関係機関・事業者等からなる推進検討会、WG、セミナー等を開催
- ・シェフと生産者(農家)の交流を深めるための生産現場訪問やワークショップの実施
- 【市町村】・首都圏や関西圏での企業誘致や道の駅への来場促進に向けた道の駅プロモーションの実施(当別町)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- 【振興局】・石狩管内企業による「首都圏大学内合同企業研究会」の開催
 - ・連携中枢都市圏構成市町村との連携による移住相談会等開催に向けた協議の実施
- 【市町村】・CCRC構想の推進(江別市、当別町)
 - ・国の交付金を活用したUIJターンによる起業・就業者創出事業の実施(札幌市、江別市、石狩市、当別町)
 - ・各種移住関連イベントへの参加(8市町村)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○新規大卒道内就職者の3年以内の離職率	37.2%	37.6%	37.1%	36.0%		前年度より改善 ※前年度より改善を目指す目標値であることから、進捗率は算定しない
		<進捗率> -	-	-		
○石狩地域の農産物直売所売上額	1,127百万円	1,354百万円	1,508百万円	1,433百万円		H32 1,617百万円
		<進捗率> 83.7%	93.3%	88.6%		
○石狩地域若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数	H25 1,535人	1,714人	1,468人	1,377人		850人
		<進捗率> 0%	57.9%	61.7%		

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【本庁】

- ・観光地満足度調査実施マニュアルの作成、「おもてなし力」点検・評価セミナーの開催

【振興局】

- ・国内誘客に向けた首都圏等での観光プロモーションの実施（東京、大宮、仙台）

【市町村】

- ・「マラソン」と「ピクニック」を融合した新しい形のランニングイベントを開催（千歳市）
- ・道の駅石狩「あいろーど厚田」建設工事着工、住民団体を中心とした厚田区・浜益区における着地型観光商品造成、民泊事業の検討（石狩市）
- ・地域おこし協力隊の導入、観光パンフレットの刷新（新篠津村）

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や現地プロモーションの実施（台湾）

【市町村】

- ・アジア、欧米豪の旅行会社やメディアの招聘、各国の旅行博への出展（札幌市）
- ・台湾人観光客ニーズ調査の結果をもとにしたSNS等での情報発信強化、観光資源の磨き上げと周遊ルートの策定（恵庭市）
- ・自転車を通じた観光プロモーション、台湾の旅行会社等を対象としたインバウンド招聘ツアー（北広島市）
- ・多言語観光パンフレットの作成（各市町村）
- ・外国人のレンタカー利用者へのドライブルート構築、モニターツアー、体験プログラムやWEBマップなどの構築（千歳市・恵庭市・北広島市・振興局）

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・北海道新幹線の利用促進に向けたプロモーションの実施（道外2回、管内2回 札幌市と連携）

今年度の主な取組（平成30年度）

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【本庁】

- ・おもてなし機運の醸成・推進を図る観光おもてなしキャンペーンの実施

【振興局】

- ・国内誘客に向けた首都圏等での観光プロモーションの実施
- ・自転車の活用と安全な利用の検討

【市町村】

- ・食を核とした観光プロモーション（江別市）
- ・DMO等の設立支援（恵庭市）
- ・平成30年4月に開業した道の駅石狩「あいろーど厚田」の年間を通じた集客に向けた事業の展開（石狩市）
- ・道の駅を設置する管内5市町村によるプロジェクトチームで道の駅グルメリーを実施（千歳市・恵庭市・石狩市・当別町・新篠津村）
- ・石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会の設立（石狩市・当別町・新篠津村）

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や現地プロモーションの実施（台湾）
- ・海外OTAサイトを活用した来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信

【市町村】

- ・留萌管内、空知管内の市町との「北海道ひまわりタ陽ロード形成事業推進協議会」の設立（石狩市）
- ・外国人のレンタカー利用者へのドライブルート構築、モニターツアー、海外プロモーションなどを実施（千歳市・恵庭市・北広島市・振興局）

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・北海道新幹線の利用促進に向けたプロモーションの実施（札幌市と連携）

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・市町村や管内観光広域団体等と一層の連携を図り、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組む必要がある。
- ・観光入込客数の目標値達成に向け、旅行需要の高いアジア圏からの更なる入込者数増を目指し、多言語対応WEBの作成などインバウンド受入体制の整備に取り組む必要がある。
- ・北海道新幹線の札幌延伸への機運醸成のため、様々な場面において新幹線の活用をPRする必要がある。

次年度の取組(平成31年度)

- 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信
 - 【本庁】・「おもてなし力」の点検・評価調査マニュアルの作成、点検・評価セミナーの開催
 - 【振興局】・国内誘客に向けた首都圏等での観光プロモーションの実施
 - 【市町村】・連携中枢都市圏構成市町村による協議会を設立し、共同プロモーションを実施(札幌市)
 - ・食を核とした観光プロモーション(江別市)
 - ・小樽市との共同で「北前船寄港地フォーラム」を開催(石狩市)
 - ・地域おこし協力隊の導入(当別町)
 - ・道の駅を設置する管内5市町村によるプロジェクトチームで道の駅グルメリーを実施(千歳市・恵庭市・石狩市・当別町・新篠津村)
 - ・増毛町とのサイクルツーリズム推進協議会によるサイクリングマップの作成等(石狩市・当別町・新篠津村)
- アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進
 - 【振興局】・台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や現地プロモーションの実施(台湾)
 - ・来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信
 - 【市町村】・訪日教育旅行・修学旅行のツアーの造成、商材開発(恵庭市)
 - ・外国人のレンタカー利用者へのドライブルート構築、モニターツアー、海外プロモーションなどの実施(千歳市・恵庭市・北広島市・振興局)
- LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大
 - 【振興局】・北海道新幹線の利用促進に向けたプロモーションの実施(札幌市と連携)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域への観光入込客数	2,330万人	2,450万人 <進捗率> 79.0%	2,512万人 81.0%	2,689万人 86.7%		3,100万人
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人	205万人 <進捗率> 35.3%	225万人 38.8%	275万人 47.4%		H32 580万人

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R(リデュース、リユース、リサイクル)に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣(11件)、道具の提供(17件)等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- 市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【振興局】

- 管内エゾシカ対策連絡協議会(3月)などによるエゾシカ対策に関する協議・情報共有
- 鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲推進、侵入防止柵の設置等

【市町村】

- 有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- 省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

【市町村】

- 石狩超電導国際フォーラム開催(石狩市)
- 木質バイオマス燃料製造実証事業(当別町)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- 環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

【市町村】

- 不法投棄パトロールの実施(8市町村)

今年度の主な取組(平成30年度)

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- 市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【振興局】

- 大都市近郊におけるエゾシカ越冬地である野幌森林公園におけるエゾシカ生息・被害状況調査の実施

- 鳥獣被害防止総合対策事業(国費)等を活用した捕獲活動や侵入防止柵設置等への支援

【市町村】

- 有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- 省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

【市町村】

- SDGs未来都市(H30.6選定)として、次世代に向けた持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」を目指した取組の推進(札幌市)
- 環境負荷低減(CO2削減)を目的とした新エネ・省エネ機器設備設置補助の実施(恵庭市)
- 市内で太陽光発電などの再生可能エネルギーから生成した水素を公共施設などで使用し、地域内で生産から消費まで完結する仕組みの構築に向け検討(石狩市)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- 環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

【市町村】

- 不法投棄パトロールの実施(8市町村)

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・森林づくりに関わるボランティア団体の活動を把握するとともに、会員の高齢化や減少により活動が停滞している団体に対して、道が指導や支援をしていく必要がある。
- ・エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、都市近郊部における安全かつ有効な捕獲方法の検討を行うとともに、関係団体との連携により捕獲や有効活用の推進などの取組を強化していく必要がある。
- ・省エネルギー・新エネルギーに関する支援制度や取組事例の情報提供、共有のため、引き続き関係機関による協議と、支援制度等の相談窓口によるサポートを行う必要がある。
- ・石狩地域廃棄物不法処理対策戦略会議の構成機関と連携・協力しながら、今後も取組を継続していく必要がある。

次年度の取組(平成31年度)

- **協働による森林づくりの推進**
【振興局】・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)
【市町村】・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)
- **エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進**
【振興局】・大都市近郊におけるエゾシカ越冬地である野幌森林公園におけるエゾシカ生息・被害状況調査の実施
【市町村】・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)
- **再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援**
【本庁】・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介
【市町村】・SDGs未来都市(H30.6選定)として、次世代に向けた持続可能な都市「環境首都・SAPP_RO」を目指した取組の推進(札幌市)
・環境負荷低減(CO2削減)を目的とした新エネ・省エネ機器設備設置補助の実施(恵庭市)
・環境情報等のオープンデータ化(石狩市)
- **廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進**
【本庁】・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロールなどの監視活動の実施
【振興局】・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進
【市町村】・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○協働により実施する石狩地域での間伐面積	H25 635ha	H26 857ha <進捗率> 50.4%	H27 1,058ha 62.2%	H28 1,286ha 75.6%		H32 1,700ha
○石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成(実績値/目標値)	1,160/800頭	1,146/800頭 <進捗率> 143.3%	1,511/1,100頭 137.4%	1,747/1,300頭 134.4%		毎年度設定 ※達成率
○石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数	20件	22件 <進捗率> 66.7%	26件 78.8%	30件 90.9%		H32 33件
○石狩地域のクリーンパートナー登録団体数	39団体	51団体 <進捗率> 51.0%	61団体 61.0%	71団体 71.0%		H32 100団体

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施
- ・共生型コーディネーター養成研修及び共生型地域福祉拠点推進セミナーの開催

【振興局】

- ・地域づくり総合交付金の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進
- ・障がい者の暮らしづらさ等の申し立て等に対して、「障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」を開催

【市町村】

- ・江別市徘徊高齢者位置検索サービス、江別市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業、お元気コールの実施(江別市)
- ・農福連携による障がい者の就労機会の提供(恵庭市)
- ・小中一貫教育導入に向けた取組を実施(北広島市)
- ・コミュニティ・スクールの導入(当別町、新篠津村)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び防災拠点となる公共施設等の耐震化、河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・札幌直下型地震を想定した訓練の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進

【市町村等】

- ・避難支援プラン(個別計画)策定の推進(北広島市)
- ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施(札幌開発建設部)

今年度の主な取組(平成30年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施

【振興局】

- ・地域づくり総合交付金等の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進
- ・管内直売所等と連携した、災害時でも農産物を供給できる災害対応型・食の拠点づくり(いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定など)

【市町村】

- ・空家等対策計画に基づく、関係団体との連携の検討(江別市)
- ・千歳市社会福祉協議会と千歳市認知症地域支援推進員が協同し、「行方不明高齢者搜索模擬訓練」を実施(千歳市)
- ・公園にプレハブを設置し、地域住民が集うコミュニティの場としての拠点の整備と町内会の取組支援(石狩市)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進
- ・「1日防災学校」の実施(恵庭市、石狩市)

【振興局】

- ・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催

【市町村等】

- ・避難場所基本計画の見直しに向けた検討(札幌市)
- ・防災行政無線(デジタル)の整備(千歳市)
- ・災害対策本部設置代替庁舎の検討(恵庭市)
- ・新型J-アラートの更新、水防タイムラインの策定に向けた訓練の実施(新篠津村)
- ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施(札幌開発建設部)

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・空き家情報バンクの活性化のため、制度の周知が必要である。
- ・高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親が、支え・支えられながら共に暮らす気運を醸成する必要がある。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、高齢者の自立支援及び重症化予防に取り組むとともに、「地域ケア会議」及び「ダブルケア」にかかる相談体制等の充実も課題である。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備及び既存の交通ネットワークの維持・管理が重要である。
- ・防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた、継続的な取組が必要である。

次年度の取組(平成31年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

- 【本 庁】・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
 - ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施
- 【振興局】・地域づくり総合交付金等の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進
 - ・災害対応型・食の拠点づくりに向けた意見交換会の開催、いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定促進
- 【市町村】・千歳市社会福祉協議会と千歳市認知症地域支援推進員が協同し、「行方不明高齢者搜索模擬訓練」を実施(千歳市)
 - ・空家条例の制定検討(恵庭市)
 - ・買い物環境の維持確保に関する取組の実施(北広島市)
 - ・公園機能と一体となった子育て支援施設の整備(石狩市)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

- 【本 庁】・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
 - ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
 - ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
 - ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
 - ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
 - ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進
 - ・「1日防災学校」の実施(千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市)
- 【振興局】・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催
- 【市町村等】・避難場所基本計画、地域防災計画の見直し、福祉避難所の充実(札幌市)
 - ・道の駅における関係機関との防災に係る協定の締結(当別町)
 - ・避難訓練、防災講習会、避難所開設・運営訓練などの実施(8市町村)
 - ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施(札幌開発建設部)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数	0市町村	2市町村 <進捗率> 25.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%		H32 8市町村
○石狩地域の自主防災組織活動カバー率	62.5%	61.8% <進捗率> 76.3%	61.9% 75.8%	61.7% 74.6%		H32 全国平均値 ※達成率

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農業の持続的発展

- ・高収益作物(ソルトマ等)の生産拡大に向けた機能性評価調査、販路拡大PR
- ・新規作物や新栽培技術に対する経費補助や就農初期段階の新規就農者に対する給付金支給
- ・後志有機農業ネットワーク情報交換会や担い手育成対策協議会等の開催

■林業・木材産業等の健全な発展

- ・造林(下刈り)、除間伐への補助
- ・建築・林業・行政・試験研究機関等による意見交換会(しりべし・くつろ木の会)
- ・木質バイオマス資源活用の調査・検討、施設整備支援

■水産業の持続的発展

- ・養殖業を柱とした各地の取組支援(ナマコ、ウニ)
- ・トド駆除事業や密漁監視活動の実施
- ・「北海道漁業就業者支援フェア」等の開催

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ホテルや飲食店関係者と生産者との商談会実施
- ・地域商社(株)キットブルーを設立し、機能性商品や高級包装商品の開発
- ・後志地域6次産業化・地産地消推進検討会の開催

■ブランド力を活かした販路拡大

- ・海外への販路拡大に向けた市場調査の実施
- ・食べ歩きスタンプラリーや料理教室の開催
- ・JETRO・羊蹄輸出協議会への参加(海外プロモーション)

■観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・後志管内の特産品を集めたイベントの開催

平成30年度の主な取組

■農業の持続的発展

- ・らんこし米のブランド強化(栽培ガイドライン及び美味しい基準の策定)
- ・深層水を活用した農産物の栽培結果の聞き取り

■林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域材サンプル品の展示やパネル展の開催
- ・地材地消バスツアーや住宅見学会の開催
- ・原木流通状況の定期調査

■水産業の持続的発展

- ・新たな養殖業への取組等を支援(ホタテ・カキ・ムール貝等)
- ・漁業者ハンター育成支援等被害対策や新たな密漁未然防止対策事業の実施

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・地域材製品のストックポイント開設

■ブランド力を活かした販路拡大

- ・「このおいしさ、しりべし応援店」に後志産の酒を提供してもらうよう働きかける
- ・海外を始めとした販路拡大

■観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・果樹農家と異分野生産者との交流を図り、商品開発や既存商品のブラッシュアップを狙う(よいちフルーツグレードアップ研究協議会)

今後の主な課題

■農業の持続的発展

- ・現在の営農体系や市場需用に適合した振興作物の見直し

■林業・木材産業等の健全な発展

- ・需要側と供給側の連携強化(情報収集・発信)
- ・間伐材の長期的な安定供給(バイオマスエネルギー利用)

■水産業の持続的発展

- ・養殖の適地確保、漁場調整、設備投資
- ・減少傾向にあるハンターの育成及び技術力向上

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・国際水準GAP認証やHACCP導入に向けた支援
- ・「ようていカラマツ」の認知度向上

■ブランド力を活かした販路拡大

- ・海外販路拡大に対する意識醸成
- ・「応援店」の登録価値の向上

■観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・イベント定着までの継続実施
- ・未利用及び低利用の食材を活かした商品開発やメニュー開発(廃棄率の低減)

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○特産農産物(塩トマトなど) 生産農家戸数	8戸	8戸	10戸	13戸		30戸
		<進捗率> 26.7%	<進捗率> 33.3%	<進捗率> 43.3%		
○新規就農者	12人	24人	21人	32人		15人
		<進捗率> 160%	<進捗率> 140%	<進捗率> 213%		
○管内製材・木材チップ工場 における原木消費量	79千m ³	73千m ³	66千m ³	70千m ³		90千m ³
		<進捗率> 81.1%	<進捗率> 73.3%	<進捗率> 77.8%		
○新規漁業就業者数	13人	10人	16人	5人		15人
		<進捗率> 66.7%	<進捗率> 106.7%	<進捗率> 38.5%		

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■農業の持続的発展

・貯蔵メロンの品質安定につながる知見の蓄積とニセコエリアへのPR

■林業・木材産業等の健全な発展

・「しりべし・くつろ木の会」の活動を通じて、地域材の良さや有効性などを理解してもらうPR活動を積極的に行い、地域材を建築材として利用することを誘導し、住宅建築のニーズを掘り起こす。また、地域材を活用した建築材を容易に入手できる流通体制の検討を行う。

■水産業の持続的発展

・ナマコの生産数量の拡大に向けて着底稚仔の生産・放流を実施予定

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

・外国人観光客が多いリゾートホテルで地元食材(農産物・魚介類、乳製品、及び加工品)の「ShiriBeshi試食会」を開催。来場者(外国人観光客)の感想を聴取する。管内の酒類も合わせPRする。

■ブランド力を活かした販路拡大

・産官学が連携する実行委員会によるベトナム市場開拓事業(日本食を扱う飲食店を会場にした小樽産品のプロモーション商談会)を引き続き実施するとともに、現地企業とのコネクションを構築し、海外市場における販路開拓を目指す。

■観光と連携した「食」ブランドの発信

・「よいちフルーツグレードアップ研究協議会」の活動の中で、果樹農家と異分野生産者との交流を図り、商品開発や既存商品のブラッシュアップに繋がる取組みを実施。

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・教育旅行の誘致(関東・関西圏の旅行会社)
- ・「しりべし交流・滞在ガイドブック」の作成
- ・サイクリングイベント等に併せて海外ブロガーを招きスポーツツーリズムの優位性をPR
- ・日本遺産に追加認定
- ・岩宇エリアDMOプラットフォーム構築

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・観光パンフレットの多言語化
- ・ニセコひらふ地区公共サインの整備
- ・医療機関における外国人患者通訳サービス
- ・国際交流員やイングリッシュ・アドバイザーの配置による多言語化支援

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ニセコエリアのリゾートホテル客をターゲットとした一次産品(魚介類)のアンテナショップ(神楽)を開設
- ・準都市計画特定用途地域制限地域を決定し、建築物の形態意匠等を規制・誘導
- ・ビューポイントパーキングの合同草刈・清掃

平成30年度の主な取組

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・長期滞在を促す観光メニューづくり
- ・「そらち『炭鉱の記憶』推進プロジェクト」と連携した日本遺産認定に向けた取組
- ・協議会の設立、地域自転車情報の一元化、モデルコース等の設定、サイクルマップの作成等(羊蹄ニセコ自転車走行協議会(YNCA))

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・観光戦略アドバイザーの選任
- ・北前船公式ウェブサイト英語版の制作
- ・観光トイレの和式便所の洋式化工事の実施

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・体験旅行者の受入に伴い、農業事業者の受け皿整備支援
- ・「積丹町自然公園遊歩道等検討委員会」により基本計画を作成

今後の主な課題

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・雇用の安定と従業員のスキルアップのためにも通年型リゾートへ
- ・人材不足が深刻化
- ・DMO機能を担う組織の選定・育成

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・英語以外での多言語化対応
- ・防犯治安維持、医療福祉体制の充実によるインバウンド受入環境整備

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・地域食材の活用について、リゾートエリアへの積極的なPR
- ・既存建物検査資格者(インスペクター)の確保
- ・屋外広告物ガイドラインの作成、景観地区における工作物及び開発行為に係る制限等の条例化に向けた検討

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連域地域

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	2,100万人	2,300万人 <進捗率> 88.7%	2,260万人 <進捗率> 87.2%	2,300万人 <進捗率> 88.7%		2,593万人

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・スポーツツーリズムによる誘客促進
- ・快適で安全な自転車走行のための環境整備(モデルコースの設定等)、地域情報の発信等

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ニセコエリアの温泉や食と組み合わせたサイクリングツアー等の魅力をSNSやウェブ等で国内外へ発信
- ・首都圏や関西等の観光商談会参加や旅行会社訪問による後志ミュージアムロード等を活用した観光ルート・資源の提案

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・地元食材を活用した新商品開発支援
- ・他機関と連携し自然公園(国立・国定・道立等)の活用と安全対策の向上を図る取組みを進める

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

国内外の観光客が多く訪れるニセコ周辺地域は、冬季間のみスキー場やホテル等関連施設で就業する若者が多数存在、こうした豊富な労働力を農業や製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。また、年間を通して外国人が多く滞在する環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域の観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組めます。さらに、官民が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ジョブフェアの開催、移住フェア等への出展
 - ・後志総合振興局内に無料職業紹介所を設置（累積48名の就業をサポート）
 - ・英語対応可能なマッチングコンシェルジュを配置し、外国人の利便性向上を図った
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・管内の国際経験豊かな人材をグローバルサポーターとして、学校等に派遣し国際交流の場や英語の実践機会を提供（グローバルサポーター派遣事業）
 - ・地域の伝統芸能等活動に取り組む小中高生らに外国人観光客の多いイベントやリゾートエリアでのプレゼン機会を提供（英語プレゼンブース展開事業）
 - ・道外都市部の学生等を管内に呼び、リゾート関連企業でインターシップを実施（ShiriBeshi留学）
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・BANK協議会等の開催
 - ・固定資産税通知によるBANK利用促進
 - ・BANK物件リフォーム事業化への各種取組
 - ・BANK物件のインスペクション（住宅現況調査）開始
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・住替支援補助制度の創設
 - ・空き家所有者意向調査実施
 - ・子育て支援住宅建設による移住促進

平成30年度の主な取組

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・Skypeなどのテレビ電話ツールを活用し、通年で職業相談に対応
 - ・移住・定住用シェアハウスの運用開始
 - ・多様な人材の活用促進のため、地域向けの勉強会を企画
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・大人向けの英会話教室を開講
 - ・幼稚園、保育所における外国語活動
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・空き家の掘り起こしのための新規実態調査
 - ・管理不全状態の所有者へ定期的な注意喚起
 - ・広報誌への掲載等による積極的な周知
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・戸建て住宅から共同住宅へ住み替え補助
 - ・子育て支援住宅建築実施設計

今後の主な課題

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・夏季に外国人材の受入が可能な求人発掘
 - ・滞在するための住居不足
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・継続して実施し続けるための仕組や予算確保
 - ・幼稚園や学校以外の場面で、いかに英語と触れる機会を創出するか
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・登録物件不足
 - ・空き家所有者の意識を変革し、空き家を流通させるためのインセンティブ施策
 - ・インスペクターの資格基準改正に伴う有資格者の確保
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・補助金のPRと建設促進
 - ・空き家活用機運の醸成

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○空き家BANK成約件数	41件	55件	62件	77件		90件
		<進捗率>61.1%	<進捗率>68.9%	<進捗率>85.6%		
○マッチング窓口の利用による通年雇用者	0人	20人	11人	12人		50人
		<進捗率>40.0%	<進捗率>22.0%	<進捗率>24.0%		

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化

- ・管外で開催される移住・転職関連のイベントに人員を送り、PR強化と人材との接触機会を増やす。
- ・地域のニーズに即した人材の紹介が可能な管外協力機関との連携を強化し、人材確保のパイプ作りに注力する。

■年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成

- ・ShiriBeshiグローバル人材育成プランを次のステップに進むための試行。
- ・児童生徒に使える「英語力」の育成として、また小中高の教員や児童生徒の交流、連携の機会としてイングリッシュキャンプの開催。

■「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進

- ・定住支援員の設置による窓口業務のワンストップ化。
- ・固定資産税通知への「しりべし空き家BANK」チラシ同封。

■高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり

- ・計画を進めている市街地近郊での新たな街区形成事業において、コンセプトの一つとして、住替え促進を設定し、計画づくりや住民対話を進める。
- ・自己の戸建住宅から町内共同住宅等に住み替える高齢者及び町内戸建住宅を賃借する子育て世帯に対し、その一部費用を補助する取組みの実施。

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

本道経済をリードし、環境先進地に向けた取組を進めている胆振地域において、経済と環境の更なる調和を図り、地域活力の創造を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ・ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」等への出展(振興局)
 - ・苫小牧市のきのこ製造工場等への企業立地促進費補助金の交付(振興局)
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - ・高校生・大学生を対象とした技術体験実習(ものづくりの道しるべフェア)や教員を対象とした工場見学及び採用担当者との意見交換会(教員向けバスツアー)の実施(国・振興局)
 - ・ローカルベンチャースクール等の展開による起業家人材の育成・確保(市町)
- 豊かな自然環境の保全や活用
 - ・CO₂排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)

今年度の主な取組(平成30年度)

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ・「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」等への出展(振興局)
 - ・自動車関連企業やバイオマス発電所への企業立地促進費補助金の交付(振興局)
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - ・高校生・大学生を対象とした現場見学会や就業体験会などの実施(国・振興局)
 - ・ローカルベンチャースクール等の展開による起業家人材の育成・確保(市町)
- 豊かな自然環境の保全や活用
 - ・CO₂排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)
 - ・地域材の利活用や木育活動の推進(市町・民間・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- 【課題】
 - ・産業支援機関等による、地域のものづくり企業に対するきめ細やかな支援の充実
 - ・設備投資に対する支援制度の充実
 - ・地元企業等の研究開発や製品開発の支援に向けた各関係機関の連携強化
 - ・女性・若者など地域を支える多様な人材の就業支援等
 - ・環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた普及啓発事業の実施
 - ・新たな需要の創出や民間分野への波及など、地域材の幅広い活用の促進
 - ・林地未利用材等の安定供給体制の確立、木質バイオマスエネルギーの利用促進

【KPIの状況】

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
道企業立地促進費補助金認定申請数	27件 (H23～H27累計)	3件 <進捗率> 7.5%	8件 <進捗率> 20.0%	9件 <進捗率> 22.5%		40件 (H28～H32累計)
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	1,878万円 <進捗率> 101.5%	集計中	集計中		1,850件 (H30)
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,626人 <進捗率> 84.1%	集計中	集計中		5,500人 (H31)
E V、燃料電池車、C N G、P H Vの合計台数	246台 (H26)	310台 <進捗率> 62.0%	367台 <進捗率> 73.4%	集計中		500台 (H31)
間伐の実施面積	1,675ha (H26)	1,912ha <進捗率> 22.5%	1,392ha <進捗率> 16.4%	1,461ha <進捗率> 17.2%		8,500ha (H28～H32累計)

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ・ 室蘭テクノセンターとの連携による航空機産業への参入支援(市町)
- ・ 管内企業の技術力と製品の販路拡大を目的に、「ビジネスEXPO2019」に出展(振興局)
- ・ 自動車関連企業の企業立地促進・支援(振興局)
- ・ CCS(二酸化炭素の回収・貯留技術)に関する実証試験事業の推進及び講演会等によるCCS周知活動の実施(市町)

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- ・ 「いぶり人財懇談会(仮称)」の設置(振興局)
- ・ 管内高校生等を対象に、ものづくり企業の見学と技術体験実習(ものづくりの道しるべフェア)を実施(振興局)
- ・ 管内高校等の進路指導教員を対象に、企業工場等の見学ツアー(進路指導教員向けバスツアー)の実施(振興局)
- ・ 管内高校生を対象に、林業に関する座談会や現場見学会、PRパンフレット配布の実施(振興局)
- ・ ローカルベンチャースクール等の展開による起業化人材の育成・確保(市町)

■豊かな自然環境の保全や活用

- ・ 環境保全をテーマとした「環境講演会」の実施(市町)
- ・ 「北海道地球温暖化防止対策条例」に基づく、CO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施(振興局)
- ・ 「いぶりガイアナイト2019」及び「いぶりウォームビズ・フードマイレージ」の実施(振興局)
- ・ 民間団体等との協働による高山植物等の自然を守るためオロフレ山登山道のロープ張りの実施(国・市町・民間・振興局)
- ・ 管内開催イベント等と連携した野生動物保護管理等のPRの実施(振興局)
- ・ 公共建築物における地域材の利用促進(市町)
- ・ 地域材の利用促進を図るため、地域イベントを活用し、木質ペレットストーブのPRを実施(振興局)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

食と観光の一体的な取組の推進などにより、地域産業力の強化を図るとともに、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 外国人旅行者にPRする、「いぶり食・観光ウィナーイベントinニセコ」の開催(振興局)
 - ・ 新規就農希望者への支援や水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 工場夜景フォトツアーや産業観光素材検証ツアーの実施(振興局)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 移住フェアへの出展(市町・振興局)
 - ・ 西いぶり「生涯活躍のまち」構想の策定(市町・民間)

今年度の主な取組(平成30年度)

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 外国人旅行者にPRする、「いぶり食・観光ウィナーイベントinニセコ」の開催(振興局)
 - ・ 新規就農希望者への支援や水産物の販路拡大に向けた取組の実施(振興局)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 首都圏や札幌における物産展「いぶりフェア」や札幌市内ホテルでの「いぶり食のフルコース」の開催(振興局)
 - ・ 旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 移住フェアへの出展(市町・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

○【課題】

- ・ 外国人観光客に対する胆振管内の食・観光のPR
- ・ 新規就農者の受入れに係る各市町間の情報共有、意見交換の場の提供
- ・ 水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大
- ・ 市町や関係団体との一層の連携強化
- ・ 「生涯活躍のまち」構想の推進に向けた圏域の総合窓口の体制整備や具体的な取組の検討
- ・ 空き家・空き店舗の利活用
- ・ 地域おこし協力隊の活動支援

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
新規就農者	24人(H26)	20人 <進捗率> 74.1%	12人 <進捗率> 44.4%	集計中		27人(H31)
エコファーマー認定数	155件(H26)	159件 <進捗率> 88.3%	143件 <進捗率> 79.4%	146件 <進捗率> 81.1%		180件(H31)
新規漁業就業者	19人(H26)	20人 <進捗率> 95.2%	12人 <進捗率> 57.1%	集計中		21人(H31)
食品工業の付加価値生産額	184億円(H24)	309億円 <進捗率> 162.6%	集計中	集計中		190億円(H31)
管内への観光入込客数	1,500万人(H26)	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,710万人 <進捗率> 86.2%	1,698万人 <進捗率> 85.6%		1,983万人(H32)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人(H26)	97万人 <進捗率> 41.8%	100万人 <進捗率> 43.1%	108万人 <進捗率> 46.6%		232万人(H32)
西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	0件(H26)	0件 <進捗率> 0%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%		1件(H32)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- ・新規就農者の受入れに係る各市町間の情報共有、意見交換の場の提供(振興局)
- ・農業体験及び担い手確保等に係る各種イベント活動等の実施(市町)
- ・研修農場の設置・運営(市町)
- ・農作物の販売促進や新技術導入に対する支援(市町)
- ・胆振の食のPRとその強化のため、管内の特産品を一堂に集めた「いぶりフェア」を札幌市内で開催(振興局)
- ・胆振の食に関するストーリーをとりまとめ、地域と食を結びつけ紹介する冊子の作成(振興局)
- ・胆振の水産物食材を使ったメニューを期間限定で提供する「いぶりのお魚フェア」など、胆振管内の水産物の利活用促進及び魚食普及に向けた取組(振興局)

■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- ・「いぶり民族共生象徴空間活用促進連絡会議(仮称)」の開催(振興局)
- ・道内外における「胆振四大遺産」PRの実施(振興局)
- ・縄文遺跡やアイヌ文化、ジオパーク、地方博物館等を国内外に向けてPRする「ICOM京都大会2019ポストカンファレンスin北海道」を伊達市・洞爺湖町で開催(国、市町、振興局、民間)
- ・象徴空間の認知度向上と開設に向けた機運の醸成を図るため、開設100日前にカウントダウンイベントを実施(市町)
- ・旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- ・胆振の食に関するストーリーをとりまとめ、地域と食を結びつけ紹介する冊子の作成(振興局)
- ・一般消費者向けの食イベント「食べる・たいせつフェスティバル」に出展し、有機農業に対する理解を深めるための取組を実施(振興局)

■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- ・管内市町と連携した移住プロモーションなどの実施(振興局)
- ・関係団体と連携し、若者をターゲットにした関係人口創出の取組を実施(振興局)
- ・ワーケーションや合宿等の誘致(振興局)
- ・移住相談ワンストップ窓口の継続設置(市町)
- ・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施(市町)
- ・「北海道暮らしフェア」へ参加(市町)
- ・圏域の魅力PRに向けSNSなどを活用した情報発信の強化、各種移住相談会への出展(市町)
- ・地域おこし協力隊等との連携体制づくり(振興局)

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭（銀聖）、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・新規就農者説明会等実施支援、施設園芸作物や肉用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援
 - ・豊かな海を育み温暖化防止に資する森林整備の推進
 - ・新規漁業就業者確保育成の促進、コンブ漁業生産の安定化に資する事業、マツカワ種苗放流の実施支援
 - ・エゾシカ等鳥獣被害対策の推進 ほか
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・生産者や消費者向けのクリーン農業や有機農業の研修会開催
 - ・森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進
 - ・「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の設立
 - ・森林整備・保全活動の推進 ほか
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・軽種馬構造改革推進会議の実施による、強い馬づくりに向けた関係機関・団体の連携強化や、施設機械整備支援等 ほか

今年度の主な取組（平成30年度）

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
 - インターンシップ受入れ及び職業人講話への支援
 - 漁業就業暮らし体験モデル事業
 - 鳥獣被害防止対策に係るパネル、パンフレットの講演会、各種イベントにおける活用
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
 - 農業生産工程管理（GAP）の導入促進
 - 日高厚賀IC開通を契機とした地域PR・観光展開
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
 - 軽種馬経営における労働力の実態把握（労働力確保ニーズ調査を実施予定）
 - ホッカイドウ競馬VR映像を活用した札幌のホテルや地域イベントでの競馬PR

今後の取組を進める上での主な課題

- 担い手の育成・確保
 - ・産業ごとの課題に応じた担い手の育成・確保
 - ・さらなる作物増産に対応するための選果場整備と選果場における働き手確保の問題への方策検討
 - ・コンブ等漁業生産の安定
 - ・デントコーン畑におけるヒグマ防除手法の開発
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・管内クリーン農業の生産者・消費者への更なる浸透
 - ・「北海道森林づくり基本計画」（H29策定、計画期間H29～H38）に基づいた森林資源の循環利用及び木育の推進
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・軽種馬構造改革推進会議における検討を踏まえた対策の実施
 - ・門別競馬場及びAibaへの支援及び道内外でのホッカイドウ競馬のPR

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○新規就農者数	15人/年 (H25)	24人/年 (H26) <進捗率> 120%	21人/年 (H27) <進捗率> 105%	31人/年 (H28) <進捗率> 155%		20人/年
○モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量 ※年間当たり5トンの増加×5年間=25トンの増加を目標値とした進捗率		1.9t <進捗率> 7.6%※	3t <進捗率> 20%※	3t <進捗率> 32%※		年間5トンの増
○施設園芸作物の販売	5,972百万円 (H26)	6,195百万円 <進捗率> 95%	5,922百万円 <進捗率> 91%	6,544百万円 <進捗率> 101%		6,500百万円
○有害鳥獣による管内農業被害額	6.4億円 (H26)	5.3億円 <進捗率> 98%	4.4億円 <進捗率> 118%	集計中		5.2億円

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・ 漁業就業暮らし体験モデル事業の実施

- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・ 森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進
 - ・ 「春ウニ」のPR
 - ・ 平取高校の生徒が地元産物であるトマトを活用した調理レシピを開発

- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・ 軽種馬経営における労働力確保対策の検討を実施
 - ・ 「ひだか観光プロモーション(特産市)」の開催

【概要・目的】

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - ・ 観光研修会、観光セミナーの実施
 - ・ 管内の観光資源の再発掘・磨き上げを目的としたモニターツアーの実施
 - ・ 札幌市内での各種プロモーションやフェア等への出展による特産品のPR など
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - ・ 地域の食に関連した各種イベント等の実施
 - ・ アポイ岳ジオパークに関するPRの実施
 - ・ 「日高産品カタログ」の作成
 - ・ 台湾サイクリスト等招聘事業
 - ・ ひだかサイクルツーリズム推進に係る事業の実施 など
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・ Theサッポロビヤガーデン「日高DAY」等への参加
 - ・ 台湾旅行会社への観光プロモーションの実施
 - ・ Facebookページ等のSNSを活用した魅力情報発信
 - ・ 「ひだか馬日和」（楽天ブログ）による馬産地日高の情報発信 など

今年度の主な取組（平成30年度）

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - ・ 前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機としたオールひだかによるPRイベント等の実施
 - 日高広域観光ガイド（英語版・繁体字版）の作成
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - ・ 前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 道内各ジオパークのネットワーク連携会議の開催
 - アポイ岳を含む日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に係る環境省調査開始への協力、関係町との情報共有等
 - 道外バイヤーによる現地指導の実施
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・ 前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機としたオールひだかによる情報発信
 - 木育フェスタinチカホでの様似山道・猿留山道のPR（パネル・ジオラマ展示）
 - 日高のグルメをテーマにしたガイドブックの作成及び日高振興局の観光ホームページリニューアル

今後の取組を進める上での主な課題

- 広域観光の推進
 - ・ 夏季集中かつ通過型の観光形態の通年かつ滞在型への転換、滞在時間・観光消費額の増加に向けた広域的連携
 - ・ 観光人材育成や、行政枠を超えた情報交換や連携促進、民間事業者同士等の連携支援
- 観光資源の開発・発掘
 - ・ 豊かな自然や食など地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こし
 - ・ 平成30年に様似町で開催するジオパーク全国大会における、地域間連携による対応
 - ・ 6次産業化の推進、地域における道産食材の活用促進、安定した資源づくりの継続や、PRイベントによる発信等
- 「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・ 首都圏、道内イベントでの日高特産品等の販路拡大及び観光PRによる「ひだか」の知名度の向上

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	160万人 (H26)	170万人 (H27)	165万人 (H28)	169万人 (H29)		210万人
		<進捗率> 81%	<進捗率> 79%	<進捗率> 80%		

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・ 平成30年4月の日高厚賀IC開通を契機とした地域PR・観光展開
- ・ スタンプラリー実施事業

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・ 道内各ジオパークとのネットワーク構築に向けた意見交換会等の実施
- ・ 馬資源による管内外へのPR活動の実施
- ・ 日高特産品の販路拡大及び観光PR事業
- ・ 道外バイヤーによる現地指導の実施

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・ 日高特産品の販路拡大及び観光PR事業
- ・ 日高振興局観光ホームページ内のコンテンツ追加

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・北海道指導農業士、北海道指導林家、北海道漁業士、地域防災マスター等の認定、支援等
 - ・各町総合戦略策定に係る勤労関係者との意見交換の実施 ほか
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組
 - ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の開催
 - ・小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業
 - ・コミュニティー・スクールの導入促進
 - ・大規模災害時の指揮室運営訓練の実施 ほか
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・空き家対策特措法の施行に伴う技術的支援
 - ・移住・定住促進に係る関係者会議の開催
 - ・管内自治体等連携によるFacebook「日高暮らしナビ ひだかつていいね！」の運用
 - ・北海道ふるさと移住定住推進センターによる管内町と連携した「北海道ウィーク」の実施 ほか

今年度の主な取組（平成30年度）

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
→ アイヌ文化に関するワークショップの開催及びPR映像の製作
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
→ 北海道医療計画[日高地域推進方針]の策定
→ 地域づくり委員会主催「手話講座」の開催
→ ふるさと教育の一層の充実
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
→ 日高町村会と連携し、東京23区における、大学生へのPR活動を実施

今後の取組を進める上での主な課題

- **人材の育成・確保**
 - ・「ひだか」地域の人材の育成に関する方策の充実等
 - ・アイヌ文化の継承・振興に係る人材の育成、確保等
- **地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・2025年における医療提供体制を示した「地域医療構想」の実現に向けた取組の推進
 - ・障がい者等が地域で安心して暮らすことのできる環境づくり
 - ・管内の全ての児童・生徒による地域行事への参加（北海道教育推進計画）
 - ・自主防災組織率向上
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・空き家関連事業の積極的な実施に向けた各町の空き家等対策計画の策定
 - ・移住・定住促進のためのブロードバンドの基盤整備

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	8,389日 (H26)	8,013日 (H27) <進捗率> 84%	11,701日 (H28) <進捗率> 123%	11,490日 (H29) <進捗率> 121%		9,500日
○自主防災組織率	39% (H26)	46% (H27) <進捗率> 58%	52% (H28) <進捗率> 65%	52% (H29) <進捗率> 65%		80%
○空き家等対策計画の日高管内の策定	0% (H26)	0% (H27) <進捗率> 0%	14% (H28) <進捗率> 14%	14% (H29) <進捗率> 14%		100%

【施策展開】

次年度の取組(平成31年度)

- 地域づくりの主体となる人材の育成・確保
 - ・ 平成30年度に作成した日高アイヌ文化PR映像の各種展開
- 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実
 - ・ 地域医療構想の実現に向けた推進シートの更新
 - ・ 防災教育の支援
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備
 - ・ 各町の空き家等対策計画の策定に向けた各種情報提供と意見交換会の実施
 - ・ 日高町村会と連携し、東京23区における、大学生へのPR活動を実施